

平成 21 年度主要な政策に係る評価書要旨

評価実施時期：平成 21 年 7 月

担当部局課室名：情報通信国際戦略局国際政策課 他 5 課室

<p>施策名</p>	<p>I C T 分野における国際戦略の推進</p>	<p>政策体系上の位置付け (情報通信 (ICT 政策)) 政策 15</p>
<p>施策の概要</p>	<p>政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間の政府間協議、国際機関への貢献により、I C T 分野における国際的な課題解決、連携強化等を図る。また、多様な手段を用いた我が国 I C T に関する情報発信及び国際動向の調査を実施することにより、国際的な相互理解の増進及び我が国 I C T 企業の海外展開支援を図る。</p>	
<p>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</p>	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(総合的評価) 海外への情報発信及びセミナー・シンポジウムの開催を戦略的に取り進めることにより、重点 3 分野 (地上デジタル放送方式、次世代 I P ネットワーク及びワイヤレス分野) における我が国 I C T 産業の海外展開支援を効率的に推進している。また、二国間及び多国間協議等への積極的な参加を行うことにより、I C T 分野における国際的な課題解決、連携強化への貢献を果たしている。</p> <p>(必要性) 二国間・多国間の政策協議については、我が国 I C T の発展を図る上で、円滑な国際関係の構築を進めるための手段として必要不可欠である。また、国際電気通信連合、アジア太平洋電気通信共同体などの国際機関において、I C T 分野における課題解決に向けた取り組みが進められていることから、国際機関等における会議への参画及び意見交換も必要性がある。戦略的な海外への情報発信を官民の連携により行うセミナー・シンポジウム等の開催については、I C T 分野における国際展開支援のため、必要性がある。</p> <p>(有効性) 二国間・多国間の政策協議、国際機関等会議への参画及び意見交換を実施することにより、円滑な国際関係の構築に繋がるとともに、国際機関の重要ポストに我が国の出身者が就任するなど、我が国のプレゼンス向上が実現。また、各種国際協力施策を進めることで、我が国 I C T への理解が深まり、I C T 分野の国際展開支援に繋がっている。</p> <p>(効率性) I C T 分野における国際的な協力の推進及び課題解決については、二国間・多国間の政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施のみならず、人材育成研修や国際共同実験などのプロジェクトも実施することにより、二国間・多国間の良好な関係構築の実現を図っている。また、I C T 国際展開支援の推進については、リソースを集中するために重点分野を定めるとともに、実施に際しては、ミッション団派遣、セミナー・シンポジウムを官民で連携することで、民間が個別に蓄積しているノウハウも活用して、より効率的な施策推進を図っている。</p> <p>(反映の方向性) 二国間協議については、今後、I C T 国際展開支援のための重点地域の策定等を踏まえ、実施相手国及び開催頻度について見直しを行う。アジア各国等への協力については成果が上がっているところ、アジア地域以外にも、I C T 国際展開上必要性の認められる中南米地域などの国についても重点対象とし、着実な成果の実現を図る。なお、国際情報ハブ形成のための高度 I C T 共同実験については、一定の成果が得られたため、平成 20 年度をもって終了する。</p>	

【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】					
指標等	目標値	目標年度	18年度	19年度	20年度
二国間での政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況	国際会議への参画及び意見交換の実施	20年度 (単年度)	・ITU全権委員会議、ASEM ICT閣僚会合に政務官が出席 ・ASEANとの電気通信及びIT担当大臣会合に出席 ・仏と共催したICTシンポジウムに副大臣が出席。EU、英、独、仏等との間で定期協議を開催等	・APT事務局長に我が国の擁立候補が当選 ・ITU研究委員会の議長に我が国の擁立候補が当選 ・APEC、OECDのICT関係会合への出席やEU、英、豪、加等との政策協議等	・OECD、APEC、ASEANの枠組みにおけるICT関係会合に総務省閣僚級が参加 ・ITU「ICTと気候変動に関するシンポジウム」、W T S A等への参加 ・APT事務局長に我が国の擁立候補が再選等
アジア諸国との間でICT分野での協力関係の推進状況	10カ国以上	20年度 (単年度)	累計12カ国	累計13カ国	累計13カ国
アジア諸国との間でICT分野での協力関係の推進状況	3000人	20年度	594人	653人	511人
海外におけるセミナー・シンポジウム等の実施状況	海外におけるセミナー・シンポジウム等の実施	20年度 (単年度)	-	・我が国ICT重点3分野の国際普及に向けて、チリ、アルゼンチン、フィリピン、ベトナム、マレーシア等に総務大臣等が採用・普及の働きかけを実施	・我が国ICT重点3分野の国際普及に向けて、チリ、アルゼンチン、ペルー、フィリピン、ベトナム、マレーシア等に採用・普及の働きかけを実施
国際情報ハブ形成のための高度ICT共同実験の実施状況	実施した実験の数(累計)5以上 実験に参加した機関数(累計)20以上	20年度	-	・遠隔教育システム、超高精細医療画像の伝送技術及びIP電話の国際相互接続の実証実験等の5実験を実施し、アジア諸国の大学、民間企業等の23機関が参加	・20年度より、環境コンテンツ流通基盤システムの実証実験を新たに実施したことにより、累計は実験数が7、参加した機関は27となった。
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)		
	経済財政改革の基本方針 2008	20.6.27	「ICT成長力強化プラン」に基づき、官民連携の下、地上デジタル放送等の情報通信基盤の整備及びその徹底活用を進め、2011年までに経済社会・地域とICTの融合を目指す。		
	IT政策ロードマップ	20.6.11	3「つながり力」発揮による経済成長の実現		
重点計画 2008	20.8.20	3.3.1 国際競争社会における日本のプレゼンスの向上 3.3.2 課題解決モデルの提供による国際貢献			

政策15 ICT分野における国際戦略の推進

グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献

基本目標 二国間・多国間の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献を目標とする。

国際的な互惠関係の構築

我が国ICT産業を国際競争力ある産業へ誘導

国際協力の推進

国際的連携の強化

国際機関を通じた貢献

国際展開支援活動

国際共同実験
指標:実施した実験の数(累計)5以上
指標:実験に参加した機関数(累計)20以上

アジア各国等との協力
指標:アジア諸国との間でのICT分野での協力関係の推進状況
指標:アジア諸国におけるICT分野の人材育成の実施状況

二国間及び多国間関係への対応
指標:二国間での政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況
参考指標:参画した会議及び実施した意見交換結果の政策への反映状況

国際機関に対する財政的・人的貢献
参考指標:拠出金等により国際機関等が実施した活動

戦略的情報発信
指標:海外におけるセミナー・シンポジウム等の実施状況
参考指標:実施したセミナー・シンポジウム結果の政策への反映状況

国際動向の調査

下位レベルの施策

二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献

ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進

(国際関係3課2室())

(情報通信政策課)

国際政策課、国際機関室、国際経済課、多国間経済室、国際協力課